

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態		
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施	
老人福祉	第一種								
	第一種								
	第一種								
	第一種								
	第一種								
	第一種								
	第一種								
	第一種								
	第一種								
	第一種								
障害者福祉	第一種								
	第二種	障害福祉サービス事業	ジョイジョイワークたかこし(生活介護)	公表	広島県福山市高西町4丁目3番69号	1997年8月1日			30
	第二種	障害福祉サービス事業	ジョイジョイワーク加茂(生活介護)	公表	広島県福山市加茂町411番地7	2008年4月1日			10
	第二種	障害福祉サービス事業	ジョイジョイワークなないろ(共同生活援助)	公表	広島県福山市本郷町2942-3	2011年12月1日			7
	第二種	障害福祉サービス事業	ジョイジョイワークあすか(共同生活援助)	公表	広島県福山市今津町三丁目7番6号	2014年5月1日			10
	第二種	障害福祉サービス事業	ジョイジョイワークあすか(短期入所)	公表	広島県福山市今津町三丁目7番6号	2014年5月1日			2
	第二種	障害福祉サービス事業 特定相談支援事業	ジョイジョイワークはあとふる	公表	広島県福山市高西町4丁目3番69号	2016年4月1日			
その他	第一種								
	第一種								
	第二種								
	第二種								

	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
公益事業	16	福山市コミュニティーセンター福祉事業	広島県福山市高西町4丁目3番69号	2013年4月1日	20
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 (福山市コミュニティーセンター条例に則り、障がい者及び高齢者がコミュニティーセンターを利用して、創作・軽作業・日常生活訓練等を行うことにより、広く周辺地域住民の)					
収益事業					
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ()					
その他の事業					
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ()					

施設長	施設名		氏名	就任年月日	法令等に定める資格の有無
	ジョイジョイワークたかにし		藤原博文	1997年8月1日	有
	ジョイジョイワーク加茂		藤原博文	2008年4月1日	有
	ジョイジョイワークあすか(共同生活援助)		藤原大輔	2014年5月1日	無
	ジョイジョイワークあすか(短期入所)		藤原大輔	2014年5月1日	無
	ジョイジョイワークなないろ(共同生活援助)		藤原大輔	2011年12月1日	無

職員	常勤専従	常勤兼務		非常勤	
		換算数	換算数	換算数	換算数
法人本部					
施設	24			21	10

理事会	開催年月日	出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項	
	2015年5月22日	5		有	1. 2014年度事業報告(案) 2. 2014年度決算(案) 3. 監事監査報告 4.ジョイジョイワークあすか 避難滑り台の設置について	
	2015年10月6日	6		有	1. 就労事業に向けての取り組みについて 2. 場所及び契約について 3. 設計事務所の選定について 4. 相談支援事業について	
					5. ジョイジョイワークあすか 避難滑り台の完了報告	
	2015年12月22日	6		有	1. ジョイジョイワークあすか監査報告 2. 福山労働基準監督署、抜き打ち調査報告 3. ジョイジョイワークすばるについて	
					4. 期末手当について 5.独立行政法人福祉医療機構借入について 6. 法人定款の改正について	
	2015年2月15日	6		有	1. ジョイジョイワークすばる 改修工事借入金額について 2. ジョイジョイワークすばる 改修工事借入に伴う担保提供について	
					3. ジョイジョイワークすばる 改修工事に伴う保証人について 4. ジョイジョイワークすばる 改修工事入札事業者の指名について	
					5. ジョイジョイワークすばる 改修工事入札予定価格について 6. ジョイジョイワークすばる 改修工事入札最低制限価格について	
				7. ジョイジョイワークすばる 改修工事入札日時・場所について 8. ジョイジョイワークすばる せんべい焼き機の随意契約について		
2016年3月29日	4		有	1. 2015年度補正予算 2. 菓子製造業の設備一式 契約について 3. 飲食業の設備一式 契約について		
				4. 経理規定の改正について 5. 2016年度収支予算(案) 6. 2016年度事業計画(案)		
評議員会	開催年月日	出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項	
	2015年5月22日	10		有	1. 2014年度事業報告(案) 2. 2014年度決算(案) 3. 監事監査報告 4.ジョイジョイワークあすか 避難滑り台の設置について	
	2015年10月6日	12		有	1. 就労事業に向けての取り組みについて 2. 場所及び契約について 3. 設計事務所の選定について 4. 相談支援事業について	
					5. ジョイジョイワークあすか 避難滑り台の完了報告	
	2015年12月22日	13		有	1. ジョイジョイワークあすか監査報告 2. 福山労働基準監督署、抜き打ち調査報告 3. ジョイジョイワークすばるについて	
					4. 期末手当について 5.独立行政法人福祉医療機構借入について 6. 法人定款の改正について	
	2015年2月15日	11		有	1. ジョイジョイワークすばる 改修工事借入金額について 2. ジョイジョイワークすばる 改修工事借入に伴う担保提供について	
					3. ジョイジョイワークすばる 改修工事に伴う保証人について 4. ジョイジョイワークすばる 改修工事入札事業者の指名について	
				5. ジョイジョイワークすばる 改修工事入札予定価格について 6. ジョイジョイワークすばる 改修工事入札最低制限価格について		
				7. ジョイジョイワークすばる 改修工事入札日時・場所について 8. ジョイジョイワークすばる せんべい焼き機の随意契約について		
2016年3月29日	8		有	1. 2015年度補正予算 2. 菓子製造業の設備一式 契約について 3. 飲食業の設備一式 契約について		
				4. 経理規定の改正について 5. 2016年度収支予算(案) 6. 2016年度事業計画(案)		
監事監査	監査年月日	監査者		監査報告の有無	指摘事項	改善事項
	2015年5月19日	出柄文男	大西寛幸	有	なし	

不動産 の所有 状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況				所轄庁の 承認の有 無
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	
運用財産	土地							
	建物							
公益事業用財産	土地							
	建物							
収益事業用財産	土地							
	建物							

V その他

		平成	28	年4月1日現在						
情報公開	定款	役員名簿	評議員名簿	財産目録	事業計画書	事業報告書	役員報酬規程	第三者評価結果	苦情処理結果	
	インターネット	法人HP	法人HP	法人HP	法人HP	法人HP				
	広報誌			○	○	○				
	新聞									
	前々年度の財務諸表				前年度の財務諸表					
	貸借対照表		資金収支計算書		貸借対照表		資金収支計算書		事業活動計算書(事業活動収支計算書)	
	公表方法(予定)		公表時期(予定)		公表方法(予定)		公表時期(予定)		公表方法(予定)	
	公表方法(予定)		公表時期(予定)		公表方法(予定)		公表時期(予定)		公表方法(予定)	
	インターネット	法人HP	法人HP	法人HP	法人HP	7~9月	法人HP	7~9月	法人HP	7~9月
	広報誌	○	○	○						
新聞										
外部監査	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
	費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)	
	公認会計士									
	監査法人									
	税理士									
その他										
指摘事項										

平成 **27** 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	▲ 11,426
①事業活動収入	161,608
・介護報酬等の公費(※)	150,204
・利用者負担金(※)	10,821
・その他収入	583
②事業活動支出	173,035
・人件費支出	133,315
・事業費支出	14,660
・利用者負担軽減額	
・その他支出	25,060
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 1,247
①施設整備等収入	29,250
・施設整備補助金等の公費	2,650
・その他収入	26,600
②施設整備等支出	30,497
(3)その他の活動資金収支差額	6,360
①その他の活動収入	19,701
②その他の活動支出	13,341
当期末資金収支差額	▲ 6,314
前期末支払資金残高	46,813
当期末支払資金残高	40,499

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	▲ 18,323
①サービス活動収益	161,080
②サービス活動費用	179,403
減価償却費	10,770
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 3,687
その他サービス活動費用	172,320
(2)サービス活動外増減差額	▲ 186
①サービス活動外収益	528
②サービス活動外費用	715
(3)特別増減差額	▲ 3,387
①特別収益	17,351
②特別費用	20,738
当期活動増減差額	▲ 21,897
前期繰越活動増減差額	72,526
当期末繰越活動増減差額	50,629
基本金取崩額	
その他の積立金取崩額	
その他の積立金積立額	
次期繰越活動増減差額	50,629

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	318,461
①流動資産	68,610
②固定資産	249,851
(2)負債の部	116,976
①流動負債	28,111
②固定負債	88,865
(3)純資産の部	201,485
減価償却累計額	162,553

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立金	人件費の積立	1,456					
修繕費積立金	修繕費の積立	600					
備品等購入積立金	備品等購入の積立	500					
設備等整備積立金	設備等整備の積立	300					
移行時特別積立金	移行時特別積立金	1,202					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。